

えんど久子県議が県議会で質問

暮らしを支える県の責任を果たすべき

消費税増税は社会保障のためと知事

えんど久子県議は「物価高で暮らしが大変という声がアンケートに97%。消費税減税が一番の物価高対策で、国に求めるべき」と質問。「消費税の引き上げの増税分は全額を社会保障財源にあてることとなっており、全世界を通じて社会保障の充実につながっている」と広瀬知事。えんど久子県議は「介護保険料はスタート時の2倍に値上げなど社会保障は改悪につぐ改悪だ」と反論しました。

幅広い暮らしの支援策が必要

「年金では食べて行くのがやっと、などの悲鳴がたくさんよせられている」と、アンケートに寄せられた声を紹介し、「国の価格抑制策では不十分だ。県の医療・福祉施設などへの電気代助成などは評価しているが、さらに幅広い県民への支援策がどうしても必要だ」とえんど久子県議。しかし、広瀬知事は、国の価格抑制策やプレミアム商品券などを説明し、実施中の制度の活用を促すなどと答弁。「県内の消費を支え事業者をしつかり支援することにより、県経済を民需主導の自立的成長路線へと戻していく」と言うものの、具体策は示しません。

ガソリン代なぜ高い

えんど久子県議は「パンドラの箱を開けてほしい」という声を紹介し、大分県は製油所があるのにガソリンが全国トップに高いのはなぜかと問い、対策を求めました。県の答弁は「市場原理に基づくものだ。事業者に支援制度の活用等を促し…適正な価格で営業が継続できるよう支援していく」というものでした。今後とも実現にがんばります。

国言いなりの県政では県民は守れない

えんど久子県議は、「暮らしが厳しい状況が広がっており、住民の福祉増進という地方自治法に明記された地方自治体の役割を発揮しなければならぬ。岸田政権が軍備増強の動きを強める中で、国言いなりの県政では県民の暮らしや命は守れない」と、質問をしめくりました。今後とも、実現に向けみなさんと力をあわせてがんばります。



アンケートに寄せられた皆さんの声を紹介し、県民の暮らしを守るため一般質問するえんど久子県議
2022.12.6. 大分県議会

旧年中は大変お世話になりました。今後ともみなさんの声を届けてがんばります。

ご意見ご要望お困りごとなどありましたら、お気軽に声をかけて下さい。

えんど久子

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団
大分県議会議員 えんど久子

No.64

TEL・FAX 097-537-2344 2022.12.14

えんど久子のホームページはっぴーえんど・どっとねっとをぜひご覧ください

お互いを尊重しあうための 包括的性教育を

えんど久子県議は、包括的性教育について質問。

包括的性教育とは、人権教育を基盤にした性教育で、お互いを尊重し、よりよい人間関係を築くことを目指す教育で、国際的に進められています。日本財団は、予期せぬ

若年妊娠などを減らし、子どもや若者が「性」に関する学習を通して、人権の尊重や多様性への肯定的な価値観を育む『包括的性教育の推進に関する提言書』を8月に発表しました。

自分を守るためにも性教育が必要

えんど久子県議は、「現状の日本の中学校学習指導要領では、『妊娠の経過（性交）は取り扱わない』とする『はどめ規定』により、性や妊娠出産に関する正しい知識を学ぶ機会が不足している。無理やりに性交等をされた女性の約6割、男性の約7割は

どこにも相談していない。性教育を受けていないために子どもの時に性被害にあった場合、自身が性被害にあった認識を持ってず、継続的に被害を受けるケースもあり、自分を守るためにも低年齢からの発達段階にあった性教育が必要だ」と主張。

対策が急務だと自民党参議院議員

提言書をまとめた有識者会議の委員の一人、自民党の自見はなこ参議院議員（小児科医）は、「若年妊娠や予期しない妊娠は、児童虐待、貧困などのリスク要因であり対策が急務だ。そのため包括的性教育が不可欠だ。性、生命、家族、社会のあり方への政治が責任について、超党派で合意形成ができた」と述べていることを紹介。この提言の立場での包括的性教育に大分県として

取り組むべきだと、教育長の見解を質しました。

教育長は、学習指導要領に基づき発達段階に応じて体育科や道徳などで指導し、妊娠の経過などについては個別に対応していること、県では指導の手引きをH27年度に作成し活用しており、研修会を実施、指導の充実を図っていくことなどを答弁。

性教育は命にかかわる人権問題と尾木ママ

尾木直樹氏が「性教育は子どもたちの命に関わる基本的な人権問題だから、学校で包括的性教育に最優先で取り組まなければならない」と強調していることを紹介し、

再質問しましたが、同じ答弁を繰り返しました。包括的性教育は、多様性を尊重しあう社会にしていくために大事で、今後ともがんばります。



知事と顔見合わせ質問する猿渡県議

医療充実のため県病の

医療スタッフ増員

日本共産党は、医療や保健所の体制強化を毎回の議会ですべて求めてきました。今回の議会で県立病院の看護師や医師など38名増員し感染症への対応を強化することが決まりました。12月の県議会でも、無料検査・保健所・医療の一層の充実を求めました。入院できずに亡くなる状況をなくすためにも、今後ともがんばります。